

平成 22 年 6 月 7 日

受益者の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

6月7日の弊社ファンドの基準価額の下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 22 年 6 月 7 日、一部弊社ファンドの基準価額が前日比 5% 以上下落しました。以下に、ファンド状況と基準価額の下落要因のご報告をいたします。

(1) 基準価額前日比 5% 以上下落ファンド名とその状況 (平成 22 年 6 月 7 日現在)

ファンド名	基準価額 (円)	前日比 (円)	下落率 (%)
三井住友・ス・パ・アクティブ・オ・ブン	1,876	-129	-6.43%
三井住友・グローバル株式年金ファンドBコース(為替ヘッジなし)	6,030	-329	-5.17%
三井住友・DC外国株式アクティブ	8,527	-477	-5.30%
条件付元本確保型収益分配ファンド2006-9	5,903	-364	-5.81%
三井住友・株価参照型ファンド2008-8	8,177	-493	-5.69%
オーストラリア株式オープン	8,649	-533	-5.80%

「三井住友・スーパーアクティブオープン固有の下落要因」

現物株式に加え、株式先物及び株券オプション等デリバティブ取引を活用し、上限 200% まで組入れ、積極的に値上がり益を狙うファンドコンセプトとなっており、6 月 4 日現在で実質組入比率が 154.6% (現物株式: 93.8%、株式先物: 60.8% 程度) と高位組入としていたため。

(2) 基準価額の変動要因について

【国内株式市場】

週明け 7 日の東京株式市場は大幅に続落いたしました。先週末に、米国雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回り、米国景気回復ペースの鈍化が意識され、米国株式が大幅下落したことが嫌気されました。また、ハンガリー政府関係者が「財政状況が従来考えられていたより深刻だ」と発言したと伝わり、欧州の財政問題の新たな火種としてハンガリーが浮上し、リスクの高い株式投資を避ける動きが強まりました。加えて、東京時間に一時 1 ユーロ = 108 円前半に円高が進み、輸出関連株を中心に売りが広がり、日経平均株価、TOPIX とも大幅に続落いたしました。

日経平均株価は終値 9,520.80 円で前日比 380.39 円 (下落率 3.84%)、TOPIX は終値 859.21 ポイントで同 30.95 ポイント (同 3.48%)、TOPIX 先物 6 月限は終値 857.00 ポイントで同 36.00 ポイント (同 4.03%)

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、投資信託説明書(交付目論見書)の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

となりました。

(ご参考)

	終値(円・ポイント)	前日比(円・ポイント)	下落率
日経平均株価	9,520.80	-380.39	-3.84
東証株価指数	859.21	-30.95	-3.48
東証規模別株価指数(大型)	853.65	-33.07	-3.73
東証規模別株価指数(中型)	932.46	-29.90	-3.11
東証規模別株価指数(小型)	1,318.83	-40.14	-2.95
東証2部株価指数	2,164.82	-37.47	-1.70
JASDAQインデックス	50.73	-0.69	-1.34
日経JASDAQ平均株価	1,251.46	-15.14	-1.20
東証マザーズ指数	409.38	-15.48	-3.64

(注)終値・・・6月7日

【欧米市場】

6月4日の欧米株式市場は、大きく下落しました。ハンガリーの財政危機が伝えられたことに加え、この日発表になった米国の雇用統計で、民間部門の雇用者の増加が、事前の予想に届かなかったことなどが材料となりました。

ハンガリーの財政問題は、同国政府関係者から、財政状況が従来以上に深刻だ等と表明がなされたと伝えられたことが発端となり、同国前政権における統計数値の改ざんや、債務不履行への懸念の高まりもあって、金融市場全般に混乱の原因となりました。その後、米国の格付け会社によって同国の過去の危機管理の実績が指摘されるなど、冷静さを取り戻す場面はありましたが、4日の欧米株式市場は大きく下落して終了しました。

米国の雇用統計に関しては、もともと月ごとの上下幅が大きい性格を持つ統計ですが、3月以降順調に拡大してきた雇用者の増加傾向が、やや一服感をみせる形となり、事前に大幅な雇用者の増加を予想していた市場参加者の失望を買いました。

上記を主な要因に、金融市場全般にリスク回避的な行動が強まり、主要な株式市場は下落し、為替市場では、円高が進む結果となりました。

【オーストラリア市場】

オーストラリア株式市場は、グローバルな株式市場の調整が波及するかたちで、不安定な動きとなっており、代表的な株価指数であるS&P/ASX 200指数は5月25日までに、リーマンショック後の戻り高値(4月15日)から約15%下落しました。その後5月25日を底値に持ち直しつつありましたが、6月4日には資源関連株が主導するかたちで、0.8%の下落となりました。銅および金を生産する米国企業フリーポート・マクモラン・

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、投資信託説明書(交付目論見書)の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

銅・金・銀が、中国の景気過熱抑制策によって非鉄金属需要が減退するとの見方を示したことや、中国の大手鉄鋼メーカー宝山鋼鉄が鉄鋼製品価格を引き下げたことが嫌気されて、BHP ピリトンやリオ・ティントなどの大手資源銘柄が下落しました。

一方、6月4日に東欧ハンガリーの政府高官が同国経済の先行きに対して悲観的なコメントを行ったことを契機にユーロが主要通貨に対して下落しました。同時に、資源国通貨として投資家のリスク許容度に影響されやすいオーストラリア・ドルが主要通貨に対して下落、逆に円が上昇する展開となりました。結果的に6月4日から7日までに急速な円高/オーストラリア・ドル安(5.8%)進み、基準価額の下落要因となりました。

各国・地域の株式・為替市場動向

(株式)

国・地域	株式指数	終値	騰落率
アメリカ	SP500指数	1,064.88	-3.44%
	NYダウ30種平均	9,931.97	-3.15%
	NASDAQ総合指数	2,219.17	-3.64%
イギリス	FT100指数	5,126.00	-1.63%
ドイツ	DAX指数	5,938.88	-1.91%
オーストラリア	全普通株指数	4,472.40	-0.75%

(注1)終値・・・6月4日 騰落率・・・前営業日比

(注2)Bloombergなどのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(為替) *数値は対円レートを示しております

通貨	TTM (2010年6月7日)	騰落率 (2010年6月4日比)
アメリカドル	91.13	-1.76%
イギリスポンド	131.37	-3.25%
ユーロ	108.44	-3.93%
オーストラリアドル	73.92	-5.77%

(出所)社団法人投資信託協会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(3) 市場見通しについて

【国内株式市場】

ギリシャを初めとした欧州諸国の財政問題の深刻化が警戒され、世界の金融市場が混乱しております。加えて、それに端を発した円高懸念、金融規制強化の動き、新興国の金融引き締め懸念、国内政局混迷など相場の重石となる材料も多く、当面は不安定な相場展開が続くものと思われれます。ただ、ギリシャ財政問題に端を発した金融市場の混乱を收拾するため、欧州各国ならびに日米が一斉に緊急対策を打ち出してきており、早晚、市場は安定化へと向かうものと考えております。足元、世界的な景気回復基調は続いており、国内企業業績も2010年度は大幅増益が見込まれ、回復基調が鮮明となってきております。今の株価水準は、バリュ

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、投資信託説明書(交付目論見書)の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

ーション面からは割安感が出てきており、テクニカル面からも底値圏を示唆しております。

従いまして、為替など外部環境の動向に十分注意する必要がありますが、欧州発の金融市場の混乱が安定化へ向かえば、回復期待が高まってきている景気・企業業績を背景に落ち着きを取り戻し底堅い展開になるものと考えております。

【欧米市場】

今後の株式市場は、短期的には欧州の財政問題や中国の引き締め懸念、欧米で強まる金融規制への懸念などに左右される神経質な動きが見込まれ、動向を注意深く見守る必要があると考えます。ハンガリーの財政状況は、財政赤字の規模が主要国に比べても大きくなく、懸念は行き過ぎとみられます。ただし、ギリシャに端を発した財政問題の波及で、各国における財政緊縮策が世界経済に影響し、世界的に景気を腰折れさせる懸念が高まっており、金融市場は主にこの点を懸念しているものとみられます。中国などの新興国で進められている金融引き締め策も世界景気の下ブレ要因になりえるという見方もあります。これら、各国の財政・金融政策の実体経済への影響は、引き続き注意深く見守る必要があると考えます。他方、主要企業を取り巻く環境や財務状況は、引き続き良好とみられ、株価の割安さを示す指標もあります。そのため、懸念材料が落ち着きを見せれば、再び企業収益の改善に沿った株価形成がなされる市場動向に回帰するものと予想されます。

【オーストラリア市場】

オーストラリアは、1991年にマイナス成長を記録して以来、今年で19年連続のプラス成長が見込まれるなど、安定した経済成長を続ける世界でも数少ない国のひとつです。またIMF(国際通貨基金)の統計によると、2009年現在のオーストラリアの政府債務残高のGDPに対する比率は15.5%にすぎず、日本(217.7%)、米国(83.2%)などと比較して、財政の健全さが際立っています。欧州の財政問題などにより、世界の金融市場は不安定な動きとなっていますが、ひとたび事態が落ち着きを取り戻せば、オーストラリアの投資環境の良好さが改めて注目されるべき状況とも言えます。6月2日に発表されたオーストラリアの1-3月期実質GDP成長率は、前期比+0.5%と5四半期連続してのプラス成長となりました。市場予想と一致する内容でしたが、2009年10-12月期の成長率が+0.9%から+1.1%に改定されていることから、実勢としては市場予想を上回るペースで景気が拡大していることとなります。また豪州準備銀行(中央銀行)は2009年10月以来、6回連続して政策金利を引き上げていましたが、6月1日には政策金利を4.5%に据え置くことを決定しました。今後インフレ率や景気動向を見ながら、必要に応じて政策金利の引き上げが再開される可能性はありますが、金融引き締めは一旦小休止との見方が優勢になっています。

オーストラリア経済は、財政政策による景気刺激策の一巡と、低金利政策が修正されたことなどから、個人消費や住宅投資は先行きやや減速する見込みですが、雇用市場の改善が個人消費を下支えすると期待され

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、投資信託説明書(交付目論見書)の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

ること、政策金利が引き上げられたとはいえ、現在の 4.5%という水準は歴史的にみて十分に低いことなどから、景気と企業収益の改善基調は維持されると見込んでいます。

オーストラリア・ドルについては、当面は欧州の債務問題などの外部要因に左右される神経質な動きが見込まれますが、市場が落ち着きを取り戻した後は、米ドルやユーロ、円などに対する金利差、欧米経済に対して優位な経済成長率、資源国通貨としての評価などを背景に、再び底固い動きとなると予想します。

以上

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、投資信託説明書(交付目論見書)の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。